

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

## 記

### 1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名：「トングマニプレータの購入」
- (2) 仕様：入札説明書による。
- (3) 数量：一式
- (4) 納期：2023年 2月28日
- (5) 納入場所：青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附504-36  
公益財団法人核物質管理センター 六ヶ所保障措置センター内指定場所

### 2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び入札説明書を交付する場所  
郵便番号：110-0015  
所在地：東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階  
機関名：公益財団法人核物質管理センター  
担当部署：総務部 契約課  
フリガナ：タノ ミホ  
担当者名：太野 美穂  
電話番号：03-5816-7765  
FAX：03-3834-5265  
Mail：mitano@jnmcc.or.jp  
交付方法：センターホームページ内「調達情報」よりダウンロードすること。
- (2) 入札説明書のダウンロード可能期間  
2022年 7月27日（水）～ 2022年 8月15日（月） 午後5時まで
- (3) 質問書提出期限（本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること）  
2022年 8月17日（水） 午後4時まで  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部  
総務部 契約課 必着（FAX・電子メール可）  
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (4) 入札仕様書等提出期限  
2022年 8月24日（水） 午後4時まで  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着（電子メール可）
- (5) 入札及び開札の日時及び場所  
2022年 9月 7日（水） 午後2時00分  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室  
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部 総務部 契約課まで 2022年 9月 6日（火） 午後5時必着とする。

### 3. 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（非課税分を除く）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他の使用人として使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2022年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「物品の製造」または「物品の販売」の資格を有すると認められた者

### 5. 入札保証金

免除する。

### 6. 入札の無効

入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

### 7. 契約書作成の要否

契約締結にあつては、契約書を作成するものとする。

### 8. 落札者の決定方法

予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

### 9. その他

詳細については、入札説明書による。

2022年 7月27日

公益財団法人核物質管理センター  
総務部長事務取扱  
理事 小林 功

# 入札説明書

一般競争入札の詳細は下記のとおりとする。

## 記

### 1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名：「トングマニプレータの購入」
- (2) 仕様：仕様書による。
- (3) 数量：一式
- (4) 納期：2023年 2月28日
- (5) 納入場所：青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附504-36  
公益財団法人核物質管理センター 六ヶ所保障措置センター内指定場所

### 2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び提出場所等  
郵便番号：110-0015  
所在地：東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階  
機関名：公益財団法人核物質管理センター  
担当部署：総務部 契約課  
フリガナ：タノ ミホ  
担当者名：太野 美穂  
電話番号：03-5816-7765  
FAX：03-3834-5265  
Mail：mitano@jnmcc.or.jp
- (2) 質問書提出期限（本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること）  
2022年 8月17日（水） 午後4時まで  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部  
総務部 契約課 必着（FAX・電子メール可）  
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (3) 入札仕様書等提出期限（11.その他（1）②に示す書類）  
2022年 8月24日（水） 午後4時まで  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着（電子メール可）
- (4) 入札及び開札の日時及び場所  
2022年 9月 7日（水） 午後2時00分  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室  
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部  
総務部 契約課まで 2022年 9月 6日（火） 午後5時必着とする。

### 3. 入札方法

- (1) 物品金額一式とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（非課税分を除く）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2022年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「物品の製造」または「物品の販売」の資格を有すると認められた者

#### 5. 入札保証金

免除する。

#### 6. 技術審査

提出された入札仕様書等は契約担当者において審査し、採用し得ると判断した入札仕様書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

#### 7. 入札及び開札

(1) 入札は契約の申込みとして取り扱う。

(2) 代理人又は復代理人（以下「代理人」という。）が入札する場合は、入札書（参考資料2）に、代表者の氏名（年間委任状が提出されている場合は当該代理人の氏名）及び法人名称もしくは商号、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記入して押印をしておくとともに、その者に対する委任状（参考資料1）その他これに準ずる書類をもって代理権のあることを証明するものとし、入札書と同時に提出することとする。

(3) 入札書の記載方法

入札は、すべて入札書で行う。入札書は横書、楷書で明確に記載し、数字はアラビア数字を用いて作成したうえ、封かんし、封皮には、自己の氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「何月何日開札、\_\_\_\_\_の入札書在中」と記入しなければならない。

郵便により提出するときは、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れて密封のうえ当該中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記入し、外封筒の封皮には、「何月何日開札、\_\_\_\_\_の入札書在中」と記入しなければならない。

(4) 代表者（年間委任状による受任者を含む）又は、その代理人（以下「競争入札参加者等」という。）は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

(5) 競争入札参加者等は、その提出した入札書の差換え、変更、又は、取消をすることができない。

(6) 開札は、第2項第4号に掲げる日時及び場所で競争入札参加者等の立会いのもとに行うものとする。

(7) 競争入札参加者等が開札に立会わないときは、入札事務に関係のないセンター職員を立会わせて行うものとする。

(8) 競争入札参加者等が開札現場において、次の①～③に該当する行為があると認められたときは、入札から排除する。

①入札に際し、不当に価格を競り上げ、又は競り下げる目的をもって連合した者

②入札に参加することを妨げた者

③入札事務担当者の職務の執行を妨げた者

(9) 競争入札参加者等は、開札時刻後において、入札現場に入場することができない。

(10) 競争入札参加者等は、契約担当者が特に止むを得ない事情があると認めた場合のほか、入札現場を退場することができない。

## 8. 入札の無効

競争入札参加者等が次の各号の一に該当する場合における入札は、無効とする。

- (1) 第5項に掲げる資格を有していない者及び前項第8号に該当する者の行った入札。
- (2) 郵送により提出された入札書が所定の日時までに到着しなかったとき。
- (3) 提出された入札書が、その封筒の表記から当該入札の入札書であることが確認し難いとき。
- (4) 入札書の記載事項が不明なとき。
- (5) 入札書に記名、押印並びに代理人の場合は、代理人の表示がないとき。
- (6) 同一人が2以上の入札書を提出したとき。
- (7) 競争入札参加者等が他の競争入札参加者の代理人として入札書を提出したとき。
- (8) 前各号のほか、入札に必要な条件を備えないとき。

## 9. 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。  
ただし、郵便による入札があった場合は、別に定める日時に再度の入札を行う。入札の回数は、原則として3回以内とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、競争参加者のうちから、くじにより落札者を決定する。  
当該競争参加者のうち出席しない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のないセンターの職員がくじを引くものとする。
- (3) 前各号においても、センターの予定価格に達しない場合は、3回目の最低入札価格提示者と減額交渉を行うものとする。
- (4) 落札者が契約担当者の定める期日までに、センターが妥当と判断する理由により契約書の取り交わしをしないときには、落札者の決定を取り消すことができるものとする。
- (5) 労働者派遣契約の場合、6. の技術審査に合格したスキルシートに該当する派遣候補者が確保されていることが前提であり、落札後、スキルシートに該当する派遣候補者が派遣できない場合は、落札者の決定を取り消すことができるものとする。

## 10. 契約書の作成

本契約には、センターの定める契約条件による契約書を作成する。

## 11. その他

### (1) 提出書類

① 2022年 8月17日(水) 午後4時まで (FAX・電子メール可)

・質問書(参考資料4)

② 2022年 8月24日(水) 午後4時まで (電子メール可)

・資格審査結果通知書(全省庁統一資格)等の写し 1部

・入札仕様書(参考資料5) 2部

・参考見積書(消費税が分かる内訳書含む) 1部

・契約者情報連絡書 1部

・資格要件確認書に記載されている資料 1部

③入札・開札当日

・代理人が入札する場合は、その者に対する委任状(参考資料1)または、これに準ずる書類。

(2) 入札に必要な費用は、全て入札者の負担とする。

(3) 開示した資料・図面等は必ず返却する。

提出方法 (いすれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 1

(社員等が入札のつど代理人となる場合)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は  
発送日)を記入

## 委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、\_\_\_\_\_を代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

※代理人の氏名を記入

記

委任事項

2022年9月7日に行われる「トングマニプレータの購入」の入札に関する件について

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 1

(支店長等が一定期間代理人となる場合)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は  
発送日)を記入

## 委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、下記の者を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

### 記

代 理 人 住 所

※支店・営業所等の所在地を記入

会 社 名

※会社名及び支店・営業所等の名称を記入

代理人名

印

※代理人の肩書及び氏名を記入

委任事項

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約締結に関する件
3. 契約代金の請求及び受領に関する件
4. 復代理の選任に関する件
5. 【その他、必要に応じて記載】

委任期間

〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日まで

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いすれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 1

(支店等の社員等が入札のつど復代理人となる場合)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は  
発送日)を記入

## 委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

※支店・営業所等の所在地を記入

会 社 名

※会社名及び支店・営業所等の名称を記入

代理人名

印

※代理人の肩書及び氏名を記入

私は、\_\_\_\_\_を復代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

※復代理人の氏名を記入

記

委任事項

2022年9月7日に行われる「トンクマニプレータの購入」の入札に関する件について

復代理人使用印鑑	印
----------	---

**【注意】** この場合、代表者からの代理委任状(復代理の選任に関する委任を含む)が必要

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。



提出方法 (いずれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 2  
(代表者が入札する場合)

## 入 札 書

件 名 : 「トンクマニプレータの購入」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は  
発送日)を記入

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

提出方法 (いずれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 2

(社員等の代理人が入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「トンクマニプレータの購入」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は発送日)を記入

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

提出方法 (いずれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 2

(支店等の社員等が復代理人として入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「トンゲマニプレータの購入」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は発送日)を記入

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

会 社 名

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

復代理人名

印

※委任状に記載の復代理人氏名を記入

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

参考資料 2 (添付用)

※本書類は参考見積書に添付してご提出ください。

公益財団法人 核物質管理センター 御中

## 契約者情報連絡書

年 月 日	
<p>契約書に記載する契約名義人情報を記載してください。  <u>(契約日が4月1日の場合は4月1日時点の契約名義人を記載)</u></p>	
所在地:	
名称:	
役職:	
氏名:	
<p>※契約名義人はセンターと契約締結をする代表者または代理人です。  <u>変更があった場合は速やかに本書類の再提出をお願いします。</u></p>	
案件名	「トングマニプレータの購入」

※ 契約書の送付先を下記の欄に記載してください。

住所	(〒 - )
名称	
所属	
役職	
フリガナ	
氏名	
電話番号	- -
契約書 (希望する方に○をつける)	紙の契約書で取り交わし希望 ・ 電子契約で取り交わし希望
電子契約書送付先アドレス	@

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

## 入 札 辞 退 届

件 名：「トンゲマニプレータの購入」

上記の入札を都合により辞退します。

年 月 日

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

会 社 名

責任者名

担当者名

連 絡 先

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。



提出方法 (いずれか)	→ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	→ 可

## 【入札仕様書作成例】(表紙)

公益財団法人核物質管理センター殿

入札仕様書

件 名 「トングマニプレータの購入」

会 社 名 :

責任者名 :

担当者名 :

連 絡 先 :

提出方法 (いずれか)	⇒	電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒	可

**(※変更点がない場合の記載例)**

入札仕様書につきましては、2022年7月27日付公示の仕様書のとおりと致します。

以 上



提出方法 (いずれか)	⇒ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

(※変更点がある場合の記載例)

入札仕様書につきまして、下記のとおり変更及び追加致します。その他につきましては、  
2022年7月27日付公示の仕様書のとおりと致します。

記

頁	項	仕様書内容 (当センター配布)	変更内容または追加内容	備考 (変更理由、追加理由等)

以上

提出方法 (いずれか)	→ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	→ 可

### 格要件確認書

※提出する資料名を記入してください。

契約番号: XXX-XXX  
 契約件名: XXXXXXXXXXXXXXXX設備の更新  
 参加者名: ●●●●株式会社

請求元  
 購買区分  
 評価の有無  
 A  
 有(下記のとおり)

確認項目	証明資料	センター記入欄		
		判定	判定理由	判定者
業務の実施に十分な人員及びスキル(業務遂行に必要な有資格等)が確保されていること。	●●資格証(写)			
品質保証計画書 JIS Q 9001認証証明書 QMS体制図				
情報セキュリティ体制				
1.3 入札資格	① 国等の入札参加資格を有すること。 国等の入札参加資格を証する書類			
2 技術確認事項				
2.1 技術能力の確認	●●資格証(写) □□証明書			
2.2 技術設備の確認	対象設備一覧			
2.3 物品性能の確認	① 納品される製品は、○○の性能要件を満たしていること。 製品のスペックがわかる資料(カタログ等)			
2.4 物品の実績の確認	① 過去5年間で、当該製品は、(耐震設計基準●クラス)で納入実績を示すこと。 納品実績表			

社名を手書き又はゴム印で記入してください。  
 ※社印は不要です。

本書は、案件ごとに添付された書式を印刷して手書きで記入してください。  
 記入後の本書と証明資料は、入札仕様書等の書類と合わせて、入札仕様書等の提出期限までに郵送してください。

複数例示された資料から選択する場合は提出する資料名を手書きで囲んでください。

例示された資料と提出資料が異なる場合は手書きで実際の資料名に訂正してください。  
 ※訂正印は不要

センター記入欄は何も記入しないでください。

注) 参加者は、各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し当該資料を添付のうえ契約担当者へ提出すること。

提出方法 (いずれか)	→	電子メール、郵送、持参
押印の省略	→	可

## 参考資料 6

※当センターに提出した品質保証計画書に変更がない場合は、本書類のみご提出ください。

### 【作成見本】

公益財団法人 核物質管理センター 殿

件 名：

品質保証計画書につきましては、前回提出しました  
弊社規程第 版に変更はありません。

社 名：

担当者：

TEL：

※押印は必要ありません。

資格要件確認書						
契約番号:	321-061		請求元課室:	分析課		
契約件名:	トングマニプレータの購入		購買区分:	B		
参加者名:			評価結果:	合格、不合格（下記の通り）		
評価項目	確認項目	証明資料	センター記入欄			
			判定	判定理由	判定者	
1 業務の実施・管理体制等 ※購買品区分A・Bは必須(共通項目)	1.1 業務の実施体制	① 業務の実施に十分な人員数及びスキル(業務遂行に必要な有資格等)が確保されていること。			請求元課室長	
		② 必要な業務分担(設計開発、製造、調達、試験、検査、保守、設置工事、品質保証等)及び管理体制(品質、作業管理者等を含む)がとられていること。	品質保証計画書			請求元課室長
	1.2 品質管理及び情報セキュリティ体制	① 受注する製品及びサービスを要求項目に沿って提供できる品質管理システム(設計・開発を含む)が確立していること。	ISO9001の登録証の写し			請求元課室長
		② 情報セキュリティに対する管理体制が確立していること。				請求元課室長
	1.3※ 入札資格	① 国(独法を含む)または地方自治体の入札参加資格を有すること。		※契約担当部署にて対応		
	1.4 コンプライアンス	① コンプライアンス違反の有無(有の場合はどのように改善したか。)	無・有 (改善内容を別添)			請求元課室長
		② 不適合事象の有無(有の場合はどのように改善したか。)	無・有 (改善内容を別添)			請求元課室長
1.5 安全文化の育成	原子力安全を第1に考え、安全文化の育成・維持に努めていること				請求元課室長	

2 技術確認事項 ※仕様書の要求事項に応じ技術的な確認事項を定めること。本シートは、その例を示す	2.1 技術能力の確認	①必要な資格を有する技術者の配置者数を示すこと。				請求元 課室長
		②工場検査を実施する場合、必要な許可を得ていること。				
		③建設工事が含まれる場合、必要な有資格者を従事させることができること。また、監理技術者等有資格者数を提示すること。				
		④建設工事が含まれる場合、建設業の許可を国・県から受けていること。				
	2.2 技術設備の確認	①納品される製品を製造する設備を持っていること。				請求元 課室長
		②納品される製品を試験する設備を持っていること。				
	2.3 設計開発の確認	①納品される製品の設計開発時の信頼性を証明できること				請求元 課室長
		②納品される製品の開発設計時の耐環境性能を証明できること。				
		③納品される製品の設計の規格・基準が定められていること。				
		④納品される物品の耐震設計ができること				
		⑤納品される製品の設計耐用年数の根拠を示すこと				
	2.4 物品の実績の確認	①過去5年間で、当該製品の原子力発電所等への納入実績を示すこと。	納入実績表			
		②過去5年以内に同等製品(同等なサービス)に対して不適合を発生させた事例	無・有 不適合事例集及びその改善報告書等(有の場合のみ)			
	2.5 その他の確認	①当該製品の性能及び機能確認のため、OSL模擬環境での工場立会検査に対応できること。				請求元 課室長
		②供給者の品質管理システムについて品質監査できること。	品質監査の実施 可・否			
注) 参加者は、各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し当該資料を添付のうえ契約担当者へ提出すること。						

# トングマニプレータの購入 仕様書

2022 年度  
公益財団法人核物質管理センター

## 目次

1. 件名.....	1
2. 目的.....	1
3. 購入品仕様.....	1
4. 納期.....	1
5. 納入場所及び納入条件.....	1
6. 提出書類.....	1
7. 検収条件.....	2
8. 契約不適合責任.....	2
9. 協議.....	2
10. 特記事項.....	2

1. 件名

トングマニプレータの購入

2. 目的

本仕様書は、公益財団法人核物質管理センター六ヶ所保障措置センター（以下、「センター」という。）六ヶ所保障措置分析所内のグローブボックスで使用しているトングマニプレータの購入に係る仕様を定めたものである。

3. 購入品仕様

(1) 株式会社関東技研製トングマニプレータ本体

(型番：ET2649A) (相当品)

員数：4個

(2) 株式会社関東技研製トングマニプレータジョイント

(型番：ET2649-1) (相当品)

員数：4個

(3) 株式会社関東技研製トングマニプレータ爪先ジョイント

(型番：2649-2A-1B) (相当品)

員数：4個

4. 納期

2023年2月28日

5. 納入場所及び納入条件

(1) 納入場所

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附 504-36

センター内指定場所

(2) 納入条件

持込渡し

6. 提出書類

No	書類	提出時期	部数
1	品質保証計画書	契約後2週間以内	1

承認返却が必要な書類は、受注者が準備すること。

(提出場所)

センター六ヶ所検査部分析課



## 7. 検収条件

「5. (1) 納入場所」に納入後、外観検査、員数検査の合格及び「6. 提出図書」の提出をもって検収とする。

## 8. 契約不適合責任

(1) 受注者は、納入物品に仕様書や契約内容等との不一致（以下「契約不適合」という。）が発見されたときは、センターの当該契約不適合にかかる請求に基づき、受注者の負担においてセンターが定めた期限までに、当該物品に係る修理、取り替え、代替物若しくは不足分の引き渡しその他必要な措置を執らなければならない。

(2) (1)の請求は、センターが当該契約不適合を知った時から1年以内に不適合の内容を受注者に通知する。ただし、当該契約不適合を知った時から5年を経過した場合もしくは検収後10年を超えて発見された契約不適合は除く。

## 9. 協議

本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載のない事項について疑義が生じた場合は、センター六ヶ所検査部分析課と協議のうえ、その決定に従うこと。

## 10. 特記事項

受注者は、センター六ヶ所検査部分析課から、受注者の品質管理システムについて品質監査の要求があった場合、品質監査を実施できること。